

廃止・休止・リフォーム事業別一覧表

は三位一体改革によるもの
は市町村予算に關すると考えられるもの
は県単独補助金の見直しにかかるもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差引 B - A	説明
【121 生涯学習の推進】						
121	社会教育活性化21世紀プラン事業費	成果検証	941	0	-941	熊野少年自然の家において、社会教育施設の今後の事業のモデルとなる事例の実験実証を行った結果、一定の成果が得られたため、当該事業を廃止する。
【122 学校教育の充実】						
122	セーフティスクールサポート事業費	成果検証	271	0	-271	幼稚園・小学校・中学校の学校安全担当者が参加し、各学校(園)での防犯訓練等の推進を図る指導者の養成を図ることができたため事業を廃止する。
122	教育事務所運営費		19,976	0	-19,976	教育事務所業務一元化のため、当該事業を廃止する。
【123 青少年の健全育成】						
123	青少年居場所づくり事業費	成果検証	4,463	0	-4,463	当初から3ヶ年計画により業務を遂行しており、当初の目的を達成したため廃止する。
【131 文化が身近に感じられる環境づくり】						
131	伊賀らし風情形成事業費		1,960	0	-1,960	当初から17年度限りの事業として業務を遂行しており、当初の目的を達成したため廃止する。
【211 地域の実情に応じた多様な雇用支援】						
211	キャリアカウンセリング事業費	成果検証	14,555	0	-14,555	国の「再就職支援セミナー事業」の内容拡大に伴い、本事業と重複することになったため廃止する。
211	若年者技術人材育成事業費	成果検証	546	0	-546	津高等技術学校の液晶関連カリキュラムの改編が完了したため廃止する。
【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】						
212	多様な働き方を促進するための調査・研究事業費		4,861	0	-4,861	働きやすい職場づくり推進事業と共に新しい時代の雇用・就労環境整備促進事業に統合するため廃止する。
【221 安全で安心な農林水産物の安定的な供給】						
221	米穀流通対策事業費		4,964	0	-4,964	国の県事業廃止により廃止する。
221	伊勢湾漁業振興基金出捐金	成果検証	205,000	0	-205,000	17年度で所期の目的を達成したため廃止する。
【222 戦略的なマーケティングプロジェクトの展開】						
222	食品産業安全安心取組強化支援事業費		1,850	0	-1,850	国の直接補助に変更されたため廃止する。
222	日本まんなか共和国食文化事業費	成果検証	158	0	-158	4県を一巡し、事業目的を達成したため廃止する。
222	トレーサビリティシステム導入促進対策事業費		3,655	0	-3,655	国の直接補助に変更されたため廃止する。
【223 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実】						
223	新規参入者総合支援事業費		389	0	-389	事業期間終了により廃止する。
223	水産物生産流通等高度化資金融通事業費	成果検証	0	0	0	平成17年度は休止事業として取り扱っていたが、平成17年度限りで廃止する。
223	みえの農産物安全・安心確保モデル育成事業費		5,331	0	-5,331	事業期間終了により廃止する。
223	県農林水産支援センター運営対策事業費		75,000	0	-75,000	事業期間終了により廃止する。
223	農的企業の誘致促進事業費		4,415	0	-4,415	事業期間終了により廃止する。
【224 農林水産業を支える技術開発の推進】						
224	高畦・浅耕栽培を核とした大豆新栽培体系の確立事業費		1,650	0	-1,650	水田転換畑における大豆栽培及び小麦・大豆の連続栽培での広畦・浅耕栽培について、苗立ちが安定した浅耕は種機を開発し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。

は三位一体改革によるもの
 は市町村予算に関すると考えられるもの
 は県単独補助金の見直しにかかるもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
224	水田輪換畑における有望早生小麦の栽培技術開発費		1,350	0	-1,350	水田輪換畑に適した早生硬質小麦品種、タマイズミ ニシカオリを選定し、その栽培技術を組み立て、平成17年度の栽培占有率は約30%をこえた。その他所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	新野菜の育種による高機能性特産物の開発費		3,768	0	-3,768	産官学及び民間事業者との共同研究により、新しい葉菜(ハクサイ×ヒナ)を育成し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	県産米品質低下要因の解明と安定栽培技術の開発費		700	0	-700	県産のコシカカリの品質低下について、気象的な要因等基本的事項を解明し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	トマト等果菜の超低コスト養液栽培システムの開発費		1,000	0	-1,000	装置製造コストを40万円以下に抑えた低コスト養液栽培装置を開発し、またこの循環型養液栽培装置の利用に適合した養液組成成分を明らかにした。所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	園芸福祉のためのバリアフリー農作業システムの開発費		3,300	0	-3,300	イチゴ栽培において、育苗、収穫等のバリアフリー栽培技術を開発し、現地での実用化の目処を得て、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	畜産排泄物由来の温室効果ガス発生抑制技術の開発費		500	0	-500	家畜排泄物由来の温室効果ガス、亜酸化窒素を測定するための装置を考案し、さらに堆肥製造時におけるガス発生量の推移を明らかにした。その他所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	微生物制御による採卵鶏農場における悪臭・衛生対策技術開発費		2,203	0	-2,203	縦型堆肥化施設においてアンモニア発生を抑制する堆肥化技術を確立した。また、ミスト噴霧による鶏舎内粉塵抑制技術の開発等、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	飼料イネのTMRロールベールサイレーン給与技術の開発費		2,704	0	-2,704	乳牛の飼料として、TMRロールベールサイレーンの有効性が確認でき、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	県内産飼料を主体とした高品質牛乳生産技術の開発費		2,744	0	-2,744	三重県の実態を踏まえると、個々の酪農家での粗飼料生産には限界があり、飼料自給率を高めるためには粗飼料生産を請負外部組織等の育成と利用が不可欠である。そのことを前提とした研究内容にシフトする必要があるため、当事業は終了し、新規課題として再構築する。
224	森林獣類による被害調査と個体数センサ法法の確立事業費		600	0	-600	農産物に被害を与えるサル集団の行動様式を明らかにするとともに、市販の農林漁業資材を用いた簡易猿害防止柵を開発した。これらの成果をラジオテレメトリーシステムと組み合わせることにより、効果的な被害防除対策技術を開発した。すでに県内4箇所の実証しており、所期の目標を達成したことから事業を終了する。
224	三重ウコギ栽培技術開発試験事業費		800	0	-800	ヒメウコギ、ヤマウコギの栽培の可能性を確認するとともに道東原産のエンウコギの栽培の必要環境条件を明らかにした。共同研究者の大量増殖技術開発を待って、三重ウコギとしての栽培に見通しがつき、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	アワビ類の生産に影響を及ぼす環境要因に関する研究費		2,362	0	-2,362	水温などアワビ生息環境諸要因や餌料藻類に関する知見を収集するとともに、稚貝の生息に係る調査手法を開発し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	IT活用型海洋構造調査事業費		1,399	0	-1,399	海色(クロロフィル濃度)や、天候に左右されないIAMS-Rによる水温データなど、新たなデータの入手、解析が可能となり、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	水産基盤整備事業調査費		1,500	0	-1,500	水産庁からの委託により、海底耕耘を行った漁場と非改良漁場における底質環境やアサリ分布、生息状況の比較を行った。委託調査項目を終了し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	伊勢湾底魚資源の回復に関する研究費		506	0	-506	マアナゴ幼生や商品価値のない小型サイズのシャコ混獲の実態を把握し、これら伊勢湾重要資源の回復を図る方策を提言するうえで基礎資料と成すことができ、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
224	深層水利用閉鎖養殖システム開発研究事業費		1,112	0	-1,112	低水温期に成長が停滞するクエについて、加温閉鎖養殖システムの有効性を実証するとともに、適正飼育密度など事業化するうえで必要な諸条件を把握することができ、所期の目的を達成したことから事業を終了する。

は三位一体改革によるもの
 は市町村予算に関すると考えられるもの
 は県単独補助金の見直しにかかるもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
【231 自律的産業集積の推進】						
231	創造的中小企業振興事業費	成果検証	402	0	-402	中小企業創造活動促進法が平成17年4月をもって廃止されたため事業を廃止する。
【232 既存産業の高度化・高付加価値化の促進】						
232	信用保証協会出捐金	成果検証	5,000	0	-5,000	セーフティネット保証の推進のため、信用保証協会の基本財産の増強を進めてきたが、所期の目的を達成したので、廃止する。
232	三重県経営品質賞推進事業費	成果検証	15,385	0	-15,385	平成13年6月に「三重県経営品質賞」を創設するとともに、「経営品質」の普及・推進組織として「三重県経営品質協議会」を設立し、意欲ある企業家や団体による啓蒙活動を支援してきたが、協議会の自立に向けて運営体制の見直しを行い、協議会を主体とした経営品質向上運動を推進するための新たな事業を構築するため、当事業を廃止する。
232	ビジネスフェア開催事業費	成果検証	8,817	0	-8,817	三重の21世紀リーディング産業展を3年間実施し、来場者数、商談件数ともに目標を達成するなど、県内中小企業の販路拡大に一定の成果が認められたが、民間事業者による自主開催には至らなかった。今後は三重県地域産業振興条例への適切な対応も含め、新たな事業として組み立てるため、当事業を廃止する。
232	地域中小企業支援センター事業費補助金	成果検証	3,765	0	-3,765	国事業である地域中小企業支援機関機能強化推進事業（シニアアドバイザー事業）において、現在四日市商工会議所及び商工会連合会の2箇所にサポートセンターが設置されており、地域産業活性化支援に寄与するという目的が達成可能であるため、廃止する。
【233 観光・交流産業の振興】						
233	2005年集客交流戦略推進事業費		29,609	0	-29,609	中部国際空港の開港や愛知万博の開催を観光地づくりの節目と捉え、伊勢志摩地域を競争力を備えた観光振興の核となる地域とするため、地域が主体となった多様な活動を支援してきたが、一定の成果が得られたので、事業を終了する。
233	三重の観光人材育成事業費		6,961	0	-6,961	観光人材の育成について、ホスピタリティの向上や観光地リーダー育成等の研修事業に取り組んできたが、事業成果を検証して今後の人材育成手法のあり方を検討するため、当事業を廃止する。
233	歴史と文化の水郷ふるさと再発見事業費		2,833	0	-2,833	北勢地域の魅力づくりとして、桑名市の新しい水郷観光の取組に支援し、情報発信を行ってきたが、今後は地元の主体的な取組が見込めることから、当事業を終了する。
【234 技術の高度化の促進】						
234	次世代エレクトロデバイス創生研究事業費		5,437	0	-5,437	ディスプレイ、光通信等の電子材料技術について、赤・緑・青色を発行するハイブリッド材料や、従来の透明電極材料に替わる酸化亜鉛薄膜を得たことにより、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
234	積層組み立ての容易な固体高分子型燃料電池用セパレータの開発事業費		9,251	0	-9,251	燃料電池用セパレータの材料として熱可塑性樹脂を用いて抵抗率の小さい材料の開発や、シミュレーションソフトによる最適流路設計ができたことにより、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
234	薬事関係研究推進事業費		2,332	0	-2,332	天然資源を活用した医薬品原料の開発や新固形製剤の開発について、ウコン、キハダ等の製剤開発、茶末による錠剤化技術、口腔速崩壊性をもつキハダ製剤等の開発や固形製剤の物性評価技術を確立し、特許出願、企業への情報提供実施等、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
234	低コスト太陽電池開発促進事業費		1,900	0	-1,900	低コストで低環境負荷で作製できる色素増感型太陽電池について、多孔質半導体光電極の効果的な作製方法および電気的な評価方法が確立できたことから事業を終了する。
234	脊椎運動の評価法の研究事業費		1,093	0	-1,093	脊椎の運動メカニズムの評価について、ロボット技術を基に6軸強度試験機を開発し、医工連携で取り組み、当該方法は臨床に役立つ試験装置であることを解明した。特許出願・学会発表等を行い、所期の目的を達成したことから事業を終了する。

は三位一体改革によるもの
 は市町村予算に関すると思われるもの
 は県単独補助金の見直しにかかるもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差引 B - A	説明
234	アルミ鉄鋼の超音波接合研究費		400	0	-400	アルミ鉄鋼の組み合わせに超音波接合を適用し、中間相を用いた接合技術を開発し特許出願、企業への紹介や学会発表を行い、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
234	流動解析を利用した薄肉鋳鉄の製造技術に関する研究事業費		3,565	0	-3,565	鋳鉄の重量低減のための薄肉化技術について、鋳型を減圧し溶けた鋳鉄の流動性を向上することで鋳物肉厚の低減に成功した。鋳造時における溶湯の充填挙動や、注湯条件を明らかにし、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
234	商品開発フォローアップ事業費		2,050	0	-2,050	陶磁器新商品開発推進事業で開発した陶磁器新商品について、フードコーディネーターなどの専門家を招聘して参加体験型の展示会を開催した。有識者や消費者の意見を通して効果的な成果普及が行えたことで所期の目的を達成できたことから事業を終了する。
234	ベンチャー企業等研究開発支援事業費		567	0	-567	研究開発型企業の研修生を受け入れ、窯業等の新製品開発を研究員の指導のもとに研究開発を実施し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
【311 防災対策の推進】						
311	情報伝達基盤整備事業補助金		0	0		三位一体改革による国の補助制度の変更に伴い、事業を廃止する。
【321 交通安全対策の推進】						
321	安全安心の通学路の整備システム推進事業費	成果検証	2,500	0	-2,500	3ヶ年のモデル事業として実施し、当初の目的を達成したため廃止する。
321	交通事故総量削減キャンペーン事業費	成果検証	7,879	0	-7,879	他の事業と重複していた内容を整理し、交通安全運動推進事業へ統合するため廃止する。
321	交通事故抑止緊急事業費		193,438	0	-193,438	緊急事業であるため、細事業としては単年度で廃止するものの、一部経費については、「死亡事故抑止重点対策事業」に統合する。
【322 地域安全対策の推進】						
322	地域安全総合対策緊急事業費		30,933	0	-30,933	緊急事業であるため、細事業としては単年度で廃止するものの、継続的経費は「地域安全活動推進費等」に統合する。
322	装備資機材重点整備費		4,313	0	-4,313	事業費縮減に伴い廃止し、「装備資機材購入費」に統合する。
【324 食の安全とくらしの衛生の確保】						
324	生活衛生関係補助金	成果検証	931	0	-931	(財)三重県生活衛生営業指導センターに対する研修会の開催経費等の助成について、事業内容の見直し等を行い廃止する。
324	農産物の安全安心確保に関する研究開発事業費		2,174	0	-2,174	カドミウム吸収抑制技術について、水稻の湛水栽培、大豆栽培における土壌pHの管理等の成果を得た。また、コムギ赤かび病菌の同定及び発生実態を明らかにし、赤かび病に抵抗性を持つ品種を選定した。その他所期の目的を達成したことから事業を終了する。
【325 感染症対策の推進】						
325	インフルエンザワクチン効果に関する疫学研究費		256	0	-256	乳幼児における抗体産生の年齢特性と副反応発現特性を解明し、適切なワクチン接種量と接種回数基礎的データを得ることができた。その他所期の目的を達成したことから事業を終了する。
【332 子育て環境の整備】						
332	人権保育推進者育成事業費		3,773	0	-3,773	保育士を対象にして、登録制による人権保育大学講座を開催し、3ヶ年で227名が受講。同和問題をはじめとする様々な人権問題について、講義やグループ討議を実施し、指導者育成等一定の成果を挙げることができたため廃止する。
332	乳幼児健康支援一時預り事業費補助金		32,962	0	-32,962	病気の回復期にあることから集団保育が困難な児童で、かつ、家庭で育児を行うことが困難な児童を対象として、一時預かり事業について助成してきたが、三位一体の改革及び次世代育成支援行動計画開始により、市町村がそれぞれの行動計画に沿って事業を行う場合に国からの交付金が措置されるようになったことに伴い、県の補助金を廃止する。

は三位一体改革によるもの
 は市町村予算に関すると考えられるもの
 は県単独補助金の見直しにかかるもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
332	保育所整備費負担(補助)金		963,252	0	-963,252	市町村又は社会福祉法人等が保育所を設置する場合に、その整備に要する経費について負担、助成してきたが、三位一体の改革及び次世代育成支援行動計画開始により、市町村がそれぞれの行動計画に沿って施設を整備する場合に国からの交付金が措置されるようになったことに伴い、県の負担(補助)金を廃止する。
332	母子保健衛生費負担金		23,530	0	-23,530	市町村の実施する1歳6ヶ月児及び3歳児健康診査事業に要する経費について負担してきたが、三位一体の改革により、負担金について市町村に税源委譲などによって措置されたことに伴い、県の負担金を廃止する。
332	母子保健衛生費補助金		4,771	0	-4,771	休日における健康診査の実施、及び、乳幼児健康診査において育児支援強化事業を実施する市町村に対し、それに要する経費について助成してきたが、三位一体の改革及び次世代育成支援行動計画開始により、市町村がそれぞれの行動計画に沿って事業を行う場合に国からの交付金が措置されるようになったことに伴い、県の補助金を廃止する。
332	子育て短期支援事業費補助金		1,620	0	-1,620	児童の養育・保護を、一定期間児童入所施設等において実施する市町村に対し、その経費について助成してきたが、三位一体の改革及び次世代育成支援行動計画開始により、市町村がそれぞれの行動計画に沿って事業を行う場合に国からの交付金が措置されるようになったことに伴い、県の補助金を廃止する。
【334 利用者本位の福祉サービスの確保】						
334	民間社会福祉施設職員福利厚生事業推進費補助金	成果検証	17,497	0	-17,497	民間社会福祉施設職員にかかる福利厚生センターへの加入掛金に対する社会福祉法人等への補助を、段階的に廃止した。(～13年度全額補助、14～15年度2/3補助、16～17年度1/3補助、18年度～事業廃止)
【342 多様化する疾病への対応】						
342	みんなでささえあう疾病啓発推進事業費		2,660	0	-2,660	医療に関する多様なボランティア団体、NPOのネットワークにより、「ささえあいネットワーク」といふ協議の場を構築し、お互いが協力して講演会、研修会の開催やハンセン病患者の個別里帰りなどを実施し、一定の成果を得たことから廃止する。
【343 生活保障の確保】						
343	老人医療費補助金		13,110	1	-13,109	68歳、69歳の高齢者に対して医療費助成を実施する市町村に対して補助。15年8月末で制度廃止、17年8月末までは経過措置。18～19年度は請求漏れがあった場合のみ対応する。
【344 高齢者保健福祉の推進】						
344	介護サービス適正実施指導事業費補助金	成果検証	20,128	0	-20,128	介護サービスの質的な向上を図るため、介護相談員を設置する市町村等に対し、その経費について助成してきたが、介護保険法の改正に伴い地域支援事業として再編されるため廃止する。
344	高齢者小規模多機能施設設置推進事業費	成果検証	25,700	0	-25,700	高齢者が地域の中で、元気なときも、介護が必要になったときも利用できる、小規模多機能施設を整備する者に対し、その経費について助成してきたが、三位一体改革により、市町村への交付金対象である地域密着型サービス類型として位置づけられたため廃止する。
344	介護予防(地域支え合い)事業費補助金(扶助費分)	成果検証	275,461	0	-275,461	高齢者が要介護状態に陥ったり、状況が悪化したりすることを防ぐ介護予防事業や、自立した生活を確保するための必要な支援を行う市町村に対し、その経費について助成してきたが、介護保険法の改正に伴い地域支援事業として再編されるため廃止する。
344	介護予防(地域支え合い)事業費補助金	成果検証	299,596	0	-299,596	高齢者が要介護状態に陥ったり、状況が悪化したりすることを防ぐ介護予防事業や、自立した生活を確保するための必要な支援を行う市町村に対し、その経費について助成してきたが、介護保険法の改正に伴い地域支援事業として再編されるため廃止する。
344	地域介護実習・普及センター事業委託費	成果検証	10,760	0	-10,760	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現のため、高齢者介護の実習を通して地域住民への介護知識、介護技術の普及啓発を実施してきたが、所期の目的を達成したため廃止する。

は三位一体改革によるもの
 は市町村予算に関すると考えられるもの
 は県単独補助金の見直しにかかるもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差引 B - A	説明
344	在宅介護支援センター事業費補助金		747,075	0	-747,075	在宅の要介護高齢者及びその家族を対象として、福祉保健サービスを総合的に提供するための相談やサービスの適用調整などを実施する在宅介護支援センターを設置する市町村に対し、その経費について助成してきたが、介護保険法の改正に伴い地域支援事業として再編されるため廃止する。
344	老人保護措置費(第24条第1項第1号)		191,447	0	-191,447	居宅において養護することが困難な高齢者を施設又は養護受託者に委託して養護する町村に対し、その経費について負担してきたが、三位一体改革により、町村へ一般財源化されたため廃止する。
344	老人保護措置費(第24条第1項第2号)		5,822	0	-5,822	居住地がない者又は明らかでない者を養護する市町村に対し、その経費について負担してきたが、三位一体改革により市町村へ一般財源化されたため廃止する。
344	高齢者総合相談センター事業委託費	成果検証	9,926	0	-9,926	当センターは、昭和62年に設置してきたものであるが、その後、市町村、市町村社協及び弁護士会等において相談窓口の整備が図られてきたこと、また、18年4月から各市町において「地域包括支援センター」が設置されること等により、地域の相談体制支援という所期の目的を達成したと判断したため廃止する。
【345 障害者保健福祉の推進】						
345	聴覚障害者のコミュニケーション支援事業費	プロセス	5,000	0	-5,000	手話通訳者等派遣に関する県の支援のあり方について検討する事業であったが、障害者自立支援法により当事業が市町実施であると位置づけられたため、モデル要綱等を作成するなど市町移行にかかる環境整備を終え、廃止とする。
【411 資源循環の推進】						
411	セメント系廃棄物の資源循環型システム構築に関する研究費		1,424	0	-1,424	実験室レベルで製造した住宅用外装材の廃材を原料にした水硬性材料は、中規模キルンで製造できることを確認し、実用化の可能性の高い材料が開発できたことから、業界や学会に成果発表を行った。所期の目的を達成したことから事業を終了する。
411	廃FRPの炭化による吸着剤効果の評価に関する研究費		500	0	-500	県保有特許「廃プラスチックからの吸着剤およびその製造方法」の実施を目的として、廃FRPを炭化した吸着剤を排ガスや排水処理等に利用できる方法の開発を行った。所期の目的を達成したことから事業を終了する。
411	建設廃材リサイクル技術研究開発事業費		4,241	0	-4,241	木質建設廃材とコンクリート廃材について、有効な資源リサイクル技術を開発し、実用化や特許申請を行った。所期の目的を達成したことから事業を終了する。
411	ホテル厨芥等の養殖魚飼料利用技術に関する研究費		2,604	0	-2,604	ホテル厨芥の一次発酵製品を主原料とした養殖漁業用の飼料製造のための一連の技術開発を行うなど、所期の目的を達成したことから事業を終了する。
【412 大気環境の保全】						
412	酸性雨実態調査費		268	0	-268	地域の大气汚染について全国的位置づけを明らかにするとともに汚染の一要因として中国大陸等からの影響を示唆するなどの成果を得て、所期の目標を達成したことから事業を終了する。
【421 自然環境の保全・再生と活用】						
421	自然との共生推進事業費	成果検証	12,061	0	-12,061	三重県レッドデータブックの刊行を主目的に実施した事業であり、17年度末に刊行することから、事業を終了する。なお、レッドデータブックを活用した希少生物の保全については、新規事業を構築して取り組んでいく。
421	自然公園等利用施設整備事業費	成果検証	15,015	0	-15,015	平成17年度から実施された三位一体改革に伴う国庫補助制度の廃止により、本事業を廃止する。なお、平成18年度からは自然環境整備交付金を活用した新規事業を構築して、施設整備を実施する。
421	森林生態系および河川生態系の保全に関する研究費		582	0	-582	森林と河川の生態系は密接な関係を持ち、人工針葉樹林の間伐により灌木類が増えれば森林生態系を豊にし同時に河川生態系も豊にするが、逆に枯死木の除去が樹洞営巣性の鳥類、哺乳類の生息を困難にすることを確認した。これらのことから、森林施策の重要性を明らかにし所期の目標を達成したことから事業を終了する。
【422 森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進】						

は三位一体改革によるもの
 は市町村予算に関すると考えられるもの
 は県単独補助金の見直しにかかるもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
422	森林吸収源データ緊急整備事業費		1,400	0	-1,400	国からの委託により調査を実施してきたが、国事業の終了に伴い、本事業を廃止する。なお、今後は、国において調査結果をもとに森林の二酸化炭素吸収量の検証体制を整備していくこととなる。
422	環境林学びふれあい促進事業		50,468	0	-50,468	環境林の実践フィールドとして、伊賀市(旧青山町)にビオトープの設置や景観整備等ができたため、本事業を終了する。今後は、本事業で整備したフィールドが活用され環境林についての意識の高揚や次代を担う人材が育成されるよう関係者と連携していく。
【431 環境経営の推進】						
431	LCA手法を応用した環境経営のまちづくり事業費	成果検証	800	0	-800	モデル地域において、まちづくりプランに対する提言を行うなど一定の成果があり、当初の計画どおり終了する。
【432 環境を守り育てる活動への参加と協働の促進】						
432	紀北環境スクール'05	成果検証	350	0	-350	地域予算の廃止に伴い、本事業を廃止する。今後は、環境学習情報センターと連携し、環境教育パートナーシップ推進事業のなかで環境教育を実施していく。
432	国際環境協力事業費	成果検証	3,998	0	-3,998	三重大学との共同研究は終了、地域から学ぶ環境移動教室」は別事業で地域に根ざしたプログラムとして再構築。また、河南省現地セミナーは「河南省環境保全支援事業費」に統合し、本事業を廃止する。
【441 土地の計画的な利用の促進】						
441	地籍調査促進事業補助金	成果検証	300	0	-300	国補事業の要件緩和により事業着手が行いやすくなり、当補助金の目的は達せられたので廃止する。
【513 科学技術交流の推進】						
513	インターネット情報化推進事業費		1,639	0	-1,639	企業の技術開発等を支援するインターネット情報化システムがほぼ構築され、所期の目的が達成したことから事業を終了する。
【521 多様な活動主体の参画による地域社会づくりの推進】						
521	協働研究事業費	成果検証	1,648	0	-1,648	当初から3ヶ年計画により業務を遂行しており、県としての係わりが終了したと見え廃止する。
【522 分権型社会の実現】						
522	市町村行財政制度研究事業費	成果検証	500	0	-500	市町村合併を控え、平成16年度から2年間、市町村の行財政体制のあり方について、市町村と県とで共同研究を行ってきた。しかし、市町村合併が進行し、合併後の市町村の行財政体制のあり方を新たに検討する必要があるため、当該事業は廃止する。なお、合併市町への巡回相談の実施など、引き続き助言・情報提供等の支援を行い、行財政運営支援体制の整備を図っていく。
【524 県情報の効果的な発信による情報共有の推進】						
524	GISと電子会議室を活用した住民参画 住民自治推進事業費	成果検証	9,000	0	-9,000	e-デモ会議室の3年間における成果の検証を通じて、事業のあり方を見直し、新しい事業の構築を行ったことに伴い、当該事業を廃止する。
【531 地域振興プロジェクトの推進】						
531	「きらり」と輝く伊勢志摩づくり事業費	成果検証	5,375	0	-5,375	集客交流に係る地元地域の取組を喚起するという一定の事業目的はほぼ達成できたため。(事業を構成するそれぞれの取組については、平成18年度は他部所管の事業として実施)
【532 快適で豊かな農山漁村づくり】						
532	丹と神の道ネットワーク推進事業費		838	0	-838	平成15～17年度においてNPO等を中心とした伊勢本街道沿いの中山間地域(松阪市飯南町、多気町、勢和村)の多様な資源のネットワーク化を進めてきたが、活動を通じてネットワーク化の機運が高まってきており、今後はNPO等中心の活動に移行する予定であるため事業を廃止する。
合 計			3,485,425	1	-3,485,424	